

個人情報の適正な取扱いに関する国際協力に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	個人情報保護委員会						
	事業所管課室	個人情報保護委員会 事務局 参事官（個人情報）						
	作成責任者	山口隆久						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	000315	事業開始年度	2013		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策		施策			政策体系・評価書URL	
	個人情報保護委員会	個人情報の適正な取扱いの確保		3 個人情報に関する国際協力の推進			https://www.ppc.go.jp/about-us/policy-evaluation/	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	当事業は、「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」という。）に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。						
	現状・課題	近年、個人情報を含むデータの安全かつ円滑な越境流通の重要性が更に増しており、日本政府は、2019 年に「信頼性のある自由なデータ流通（Data Free Flow with Trust（以下、「D F F T」という。）」を提唱し、政府全体として推進している。特に、個人情報保護及びプライバシーの分野における D F F T の推進及び具体化について、日本では委員会が中心となって取り組んできている。こうした中、委員会は、引き続き、排他的なアプローチには与せず、関係各国及び地域の多様な個人情報保護制度や国際枠組みを尊重し、かつ、事業者のニーズを勘案しながら、相互運用性のある国際環境の実現を目指す。						
	事業の概要	個人情報を安全・円滑に越境移転することができる国際環境の構築、関係各国及び地域との国際的な協力関係の強化及び構築、国際動向の把握と情報発信とともに、国際業務体制の基盤強化及び国際業務に従事する職員の人材育成に取り組む。						
	事業概要URL	https://www.ppc.go.jp/enforcement/cooperation/initiatives/						
根拠法令	法令名			法令番号	条		項	号・号の細分
	個人情報の保護に関する法律			平成十五年法律第五十七号	第百三十二条		－	第八号
関係する計画・通知等	計画・通知名			計画・通知等URL				
	個人情報の保護に関する基本方針			https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/fundamental_policy/				
実施方法	直接実施							

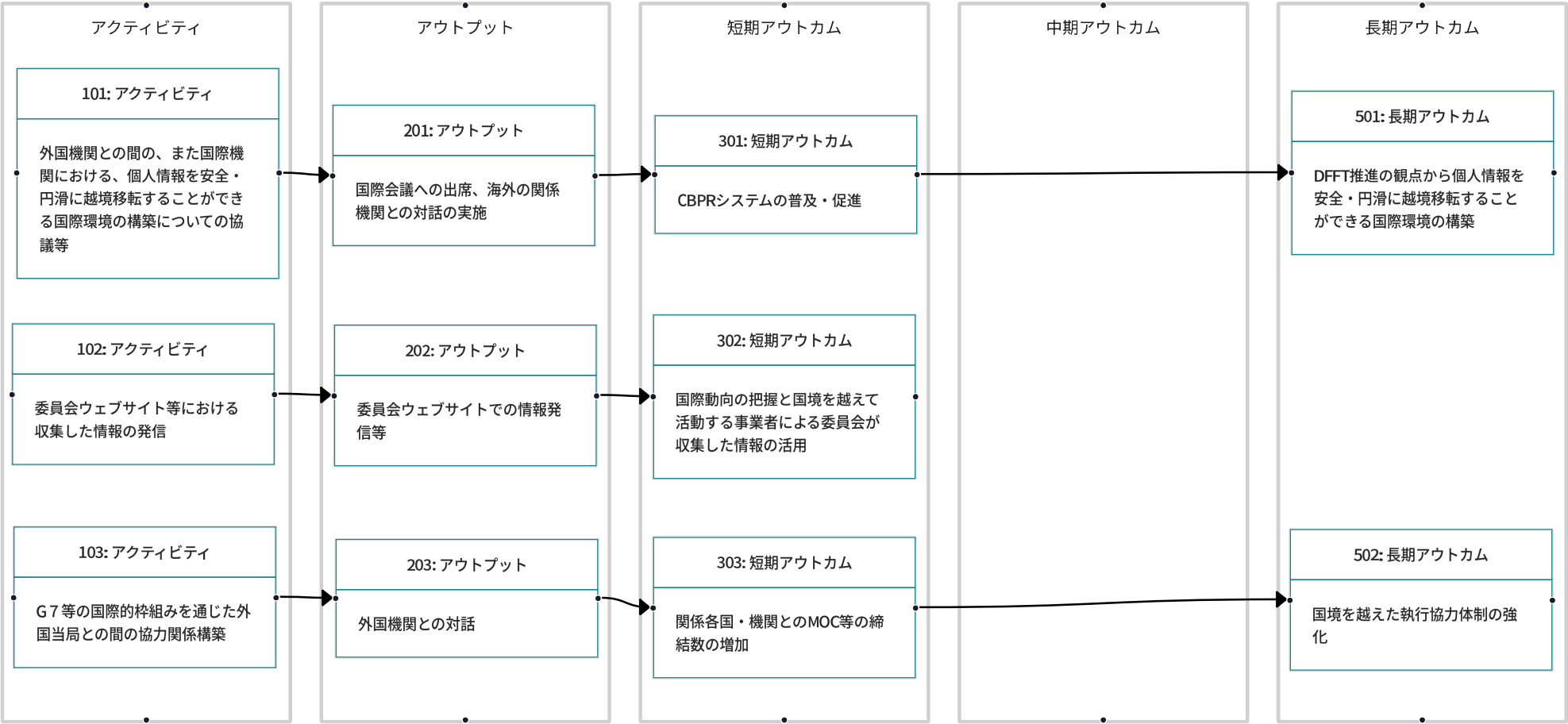
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	—	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026		
	要求額		227,666	387,077	308,000	275,473	305,745		
	当初予算		180,819	263,000	273,889	210,040	--		
	補正予算		--	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		180,819	263,000	273,889	210,040	--		
	執行額		97,592	194,372	181,798	--	--		
	執行率		54%	73.9%	66.4%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		113,177		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護業務庁費				--		112,271	180,172
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 職員旅費				--		42,953	106,600
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 国際機関等拠出金				--		40,192	226
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 委員等旅費				--		13,592	17,713
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 世界プライバシー会議分担金				--		1,000	1,000
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 諸謝金				--		32	34
主な増減理由	--				その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	外国機関との間の、また国際機関における、個人情報安全・円滑に越境移転することができる国際環境の構築についての協議等				
アウトプット	活動目標	国際会議への出席、海外の関係機関との対話の実施		活動指標	国際会議への出席件数、外国機関との対話件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	77	73	67	130
	活動実績／成果実績(件)	80	66	127	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	D F F Tに資するグローバルスタンダードの確立のための国際会議への出席及び外国機関との対話の実施を通じて、外国機関との間の、また国際機関における、個人情報安全・円滑な越境流通に係る企業認証枠組みについての協議等が進展し、その成果としてCBPRシステムの趣旨に賛同しシステムに参加する国・地域や認証企業数が増加すると考えられるため、成果目標として、越境プライバシールール（Cross-Border Privacy Rules（以下、「C B P R」という。））システムの普及・推進を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	CBPRシステムの普及・促進		成果指標	CBPR認証企業数（累計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	https://cbprs.org/compliance-directory/cbpr-system/
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	68	74	90
	活動実績／成果実績(件)	63	72	84	--
	達成率(%)	--	105.8	113.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	CBPRシステムの普及・推進は、DFFT推進の観点から個人情報安全・円滑に越境移転することができる国際環境の構築に向けた一要因であるため設定。				

長期アウトカム	成果目標	DFFT推進の観点から個人情報や安全・円滑に越境移転することができる国際環境の構築	成果指標	--

	定性的なアウトカムに関する成果実績	・平成31年1月に発効した、日EU間の円滑な個人データ移転を図る枠組みである相互認証（日本においては、個人情報保護法第28条に基づく外国指定、EUにおいては、一般データ保護規則（General Data Protection Regulation：GDPR）第45条に基づく十分性認定）については、令和6年6月に藤原静雄前委員長と欧州委員会ベラ・ヨウロバー前副委員長（価値・透明性担当）がベルギーにおいて会談を行い、令和5年4月に相互認証の第1回レビューが成功裏に完了したことを踏まえ、EUによる日本に対する十分性認定について、対象範囲を学術研究分野及び公的部門に拡大することに関する現在進行中の協議が着実に進展していることを歓迎し、両者間の協議を可能な限り早期に妥結させることを視野に入れて作業を加速させることに合意した旨の共同プレス・ステートメントを発表した。また、この機会に際し、藤原静雄前委員長は、欧州データ保護会議（European Data Protection Board：EDPB）アヌ・タルス議長や欧州データ保護監察機関（European Data Protection Supervisor：EDPS）ヴォボイチェフ・ビブロフスキー総裁とも面会し、十分性認定の対象範囲の拡大の早期の発効に向けた協力を要請した。 ・越境プライバシールール（CBPR）システム（一定の個人データの保護要件を満たしている企業を国際的に認証する制度）については、APEC加盟国以外も参加可能な枠組みにするため、我が国は、9の有志国・地域とともにグローバルCBPRフォーラムを設立した。令和6年4月にはグローバルCBPRシステムの稼働に必要な基礎文書を公表し、文書の公表後は、認証機関における認証付与開始に向けた準備作業を継続している。これに並行して、委員会は、グローバルスタンダードとなり得ることを企図して、より多くの国又は地域の参加を可能とすることを目的とする、グローバルCBPRシステムに係る個人情報保護要件の見直しに向けた議論にも積極的に参画している。また、新たな国又は地域の参加拡大に向けたアウトリーチ活動の一環として、委員会は、令和6年5月に東京において関係機関とともにグローバルCBPRフォーラムワークショップを開催し、その結果として、本ワークショップに出席したモリシャス、ドバイ国際金融センター及びバミューダが、同年8月に新たな準会員としてグローバルCBPRフォーラムに参加することとなった。国内向けとしては、国内事業者向けの普及を目的としたセミナーをオンライン（令和7年2月）及び	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
--	--------------------------	--	--------------------------------------	-----------

		東京（同年３月）にて、それぞれ他の国内関係機関とともに開催した。 ・グローバルなモデル契約条項の導入を目指し、欧州評議会やシンガポールといった価値観を共有する関係機関及び各国との間で意見交換を実施した。また、令和６年８月には、既存のモデル契約条項に関する共同調査に向けて、シンガポール個人データ保護委員会との間で協議を行うなど、グローバルなモデル契約条項の導入の実現に向けた議論を継続している。 ・DFFTを脅かすリスクである無制限なガバメントアクセスに対処するべく採択された、OECD加盟国等による閣僚宣言「民間部門が保有する個人データに対するガバメントアクセスに関する宣言」について、OECD非加盟国に対する普及啓発を行うとともに、宣言で示された７つの原則が国際的なスタンダードとして適用されることを視野に入れながら、OECDにて議論や取組を継続している。 ・世界プライバシー会議（GPA）年次総会、アジア太平洋プライバシー機関（APPA）フォーラム会合、G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合等において、DFFTの重要性を発信した。また、令和6年11月に東京において開催された第62回アジア太平洋プライバシー機関（APPA）フォーラムについて、委員会が本会合及びサイドイベントを主催した。この機会に際し、11月の最終週を「Japan Privacy Week」と位置付け、委員会の個人情報保護に関する取組を国内外へ発信したり、関係者間の更なる連携の強化の場として、同フォーラムに加え、民間団体主催による個人情報保護及びプライバシーに関するイベントも複数開催された。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個人情報を安全・円滑に越境移転できる国際環境の構築について、外国関係機関との議論の進捗やその議論の結果に依存するものであることから、定量的な評価を実施することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである外国機関との間の、また国際機関における、個人データの安全かつ円滑な国際流通に資する枠組みについての協議等が、最終目標であるDFFT推進の観点から個人情報を安全・円滑に越境移転することができる国際環境の構築に直接結びつくため。

アクティビティからの発現経路 102-202-302

アクティビティ	委員会ウェブサイト等における収集した情報の発信				
アウトプット	活動目標	委員会ウェブサイトでの情報発信等		活動指標	委員会ウェブサイト「国際関係」情報掲載のための更新件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	20	23	23	24
	活動実績／成果実績(件)	21	22	23	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	委員会ウェブサイト「国際関係」での情報発信等を通じて、情報を収集し、広く発信するというフローが完成することから、成果目標として国際動向の把握と国境を越えて活動する事業者による委員会が収集した情報の活用を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	国際動向の把握と国境を越えて活動する事業者による委員会が収集した情報の活用		成果指標	委員会ウェブサイト「国際関係」へのアクセス数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	委員会ウェブサイト等における収集した情報の発信が、最終目標である国際動向の把握と国境を越えて活動する事業者による委員会が収集した情報の活用に直接結びつくため。
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(--)	--	180,000	378,200	446,000
	活動実績／成果実績(--)	177,988	378,196	445,505	--
	達成率(%)	--	210.1	117.7	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-502

アクティビティ	G7等の国際的枠組みを通じた外国当局との間の協力関係構築				
アウトプット	活動目標	外国機関との対話		活動指標	外国機関との対話件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	40	28	24	43
	活動実績／成果実績(件)	41	23	41	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	外国機関との対話を通じて、必要な時に必要な協力が確実に得られるよう、相手国・地域との執行協力の体制など関係の更なる強化を図るものである、関係各国・機関との個人情報保護に関する協力覚書及び個人情報保護に関する了解覚書（以下「MOC等」という。）の締結数が増加し、協力関係の構築・強化に資すると考えられることから、成果目標として、MOC等締結国数の増加を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	関係各国・機関とのMOC等の締結数の増加		成果指標	MOC等の締結数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(--)			1	
	活動実績／成果実績(--)			--	
	達成率(%)			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	関係各国・機関とのMOC等締結数の増加は、関係各国・機関等との連携を推進し、協力関係の構築、特に国境を越えた執行協力体制を強化するうえでの一要因であるため設定。				

長期アウトカム	成果目標	国境を越えた執行協力体制の強化	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・ G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブルの作業部会（特に、共同議長を務める執行協力作業部会）において、執行協力の促進に関する文書の作成に取り組み、同作業部会の成果文書として、令和6年10月に開催された第4回G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブルにて採択された。また、令和7年の第5回G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブルに向けて、執行事例の円滑な共有に資するよう、委員会は、各国の執行事例を共有するための様式の作成作業を主導しているほか、執行協力の実務における課題を特定し、これらの課題を克服するために考えられる方策について言及したレポートの作成に取り組んでいる。 ・ スリランカ、タイ、東ティモール等のアジア太平洋地域諸国に対して、個人情報保護法制の整備に係る知見の共有やその他情報提供を通じて、協力関係の強化及び構築に努めた。 ・ 令和6年4月IAPP（International Association of Privacy Professionals）グローバル・プライバシーサミット2024（於米国）、7月IAPPアジア・プライバシーフォーラム2024（於シンガポール）、10月GPA年次総会（於ジャージー）、11月APPAフォーラム会合（於日本）などの国際フォーラムの機会などの機会を捉え、様々なデータ保護機関との間で意見交換を行い、関係強化に努めた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	G7等の国際的枠組みを通じた外国当局との間の協力関係構築について、外国の国際機関等との議論の進捗やその議論の結果に依存するものであることから、定量的な評価を実施することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

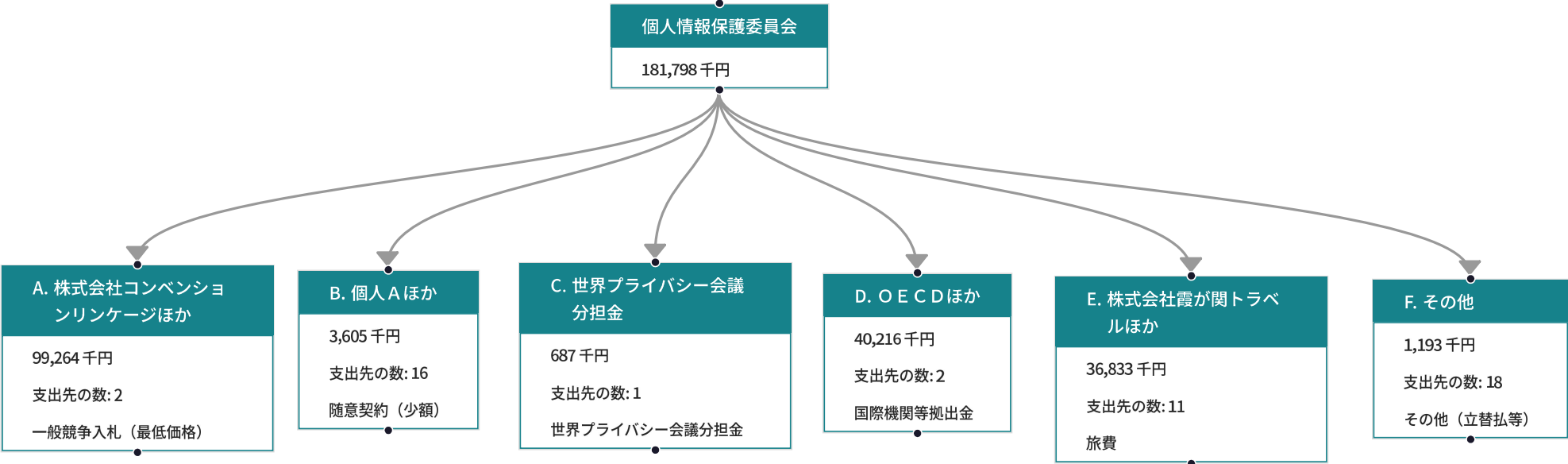
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・アクティビティ①について、国際会議への出席及び海外の関係機関との対話の実施を通じて、各関係外国機関と個人情報保護を巡る諸課題について積極的な情報共有・意見交換を行った。また、越境プライバシールール（Cross-Border Privacy Rules：C B P R）システムについては、新たな国又は地域の参加拡大に向けたアウトリーチ活動を進めるとともに、国内事業者向けの普及を目的としたセミナーを開催した。 ・アクティビティ②について、国際フォーラム等での情報収集を行ったほか、委員会ウェブサイト「国際関係」において収集した情報を発信し、事業者利便の向上等を図ることを通じて、国際動向の把握と国境を越えて活動する事業者による委員会が収集した情報の活用に寄与した。 ・アクティビティ③について、G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合の執行協力作業部会などにおいて、執行協力に関する文書等の作成に取り組むなど議論を主導し、また、多国間及び地域間の枠組みにおける協力関係の強化に努めた。スリランカ、タイ、東ティモール等のアジア太平洋地域諸国に対して、個人情報保護法制の整備に係る知見の共有やその他情報提供を通じて、二国間及び地域間協力関係の強化及び構築を進めた。 ・2024年度の執行率について、66.4%になっているが、個人データの越境移転等に係る外国の調査等について契約差額が生じたこと等が理由で未執行が生じている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	・国際会議への出席件数、外国機関との対話件数」に関する当初見込/目標値（件）67件を大きく上回り127件であった他、DFFTに資するグローバルスタンダードの確立に向けた取り組みも引き続き行った。 ・委員会ウェブサイト「国際関係」情報掲載のための更新件数は、当初見込/目標値（件）と同数の23件を達成したが、同ウェブサイトでの情報発信により、事業者の利便性向上等を図ることが重要であり、引き続き取り組みを推進していく。		
	改善の方向性	予算執行については、引き続き、調達において競争性が確保されるよう十分な準備期間の確保や情報提供の拡充を図ることで効率的な執行を行うとともに、今後も、「個人情報を安全・円滑に越境移転することができる国際環境の構築」、「関係各国及び地域との国際的な協力関係の強化及び構築」、「国際動向の把握と情報発信」とともに、「国際業務体制の基盤強化及び国際業務に従事する職員の人材育成」をより一層推進するよう努める。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	その他		
	所見	・企業にとって、C B P Rのようなトラスト基盤は、自身のシステムが外部の企業から認証されることがメリットであり、トラスト基盤に参加する企業が一定数を超えないと意味がない。今後もC B P R認証企業数の増加を短期アウトカムとする場合、来年までにかかなりの数の認証企業数を目指さなければ、トラスト基盤として機能しないのではないか。 ・C B P R認証企業について、昨年度から日本企業の数が増えていないが、基本的な仕組みや、国内外でのメリットが分かりにくいことが障壁ではないか。国内企業から課題を聞き取るとともに、メリットを啓蒙していくことが必要であろう。 ・今後は、国内企業が米国に投資せざるを得ない流れが増えていくと思う。委員会のホームページの「諸外国・地域の法制度」のページにおける米国の連邦法、カリフォルニア州法等の情報に加えて、テキサス州などの中西部や製造業等の基地となる地域の情報もまとめることで、より役立つようになるのではないか。		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	・ C B P R 認証の取得による利点やボトルネックを明確化すること。その上で「外国機関との間の、また国際機関における、個人情報を安全・円滑に越境移転することができる国際環境の構築についての協議等」における短期アウトカムについて、「C B P R システムの普及・促進」以外にも適切な項目を設定できないか検討すること。 ・ ホームページにおいて、米国をはじめとした諸外国・地域の法制度に関する情報提供を充実させること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	・ C B P R は、個人情報を安全かつ円滑に越境移転するためのスキームとして、事業者のニーズ等に応じて最適なものを選択する際の複数選択肢の1つであり、そのベネフィットは、個人情報のやり取りのある相手先との間で享受されるものである。D F F T の推進及び具体化のため、C B P R の有用性への理解が進むよう、引き続き普及促進に積極的に取り組む。C B P R の普及促進については、今年度、委託調査を行い、その結果を分析することで、認証取得による利点やボトルネックの明確化、広報・アウトリーチ活動の効率化を図りたいと考えている。 ・ D F F T の推進及び具体化に関し、事業者の選択肢を増やすべく越境移転ツールの充実について検討していくとともに、「C B P R システムの普及・促進」以外の短期アウトカムについても、適切な指標が設定できないか検討していきたい。 ・ 今後は、米国のテキサス州などの中西部や生産業の基地となる地域の情報が有用になるであろうとのご意見を踏まえ、昨今の国際情勢、事業者のニーズ等を把握した上で、海外の個人情報保護法制に関する調査を実施し、その内容について情報提供を行なっていきたいと考えている。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 株式会社コンベンションリンケージほか		99,264	2	一般競争入札（最低価格）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社コンベンションリンケージ		72,976	8010001092202		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	第6回アジア太平洋プライバシー機関フォーラム開催に係る運営及び広報活動業務 一般競争契約（最低価格）		72,976	3	75.3	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	日本コンベンションサービス株式会社		26,288	2010001033161		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	C B P Rシステム促進国際ワークショップ等開催業務 一般競争契約（最低価格）		26,288	2	100	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B 個人Aほか		3,605	16	随意契約（少額）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人A		815	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 随意契約（少額）		815	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
個人B		598	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
その他 随意契約（少額）		598	0	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	個人C	492	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 随意契約（少額）	492	0	--	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ジェイ・アンド・ワイ	351	1010001141543		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	W i - F i ルーター及び国際携帯電話レンタル 随意契約（少額）	351	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人D	222	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 随意契約（少額）	222	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社三省堂	179	6010001016831		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	書籍の購入 随意契約（少額）	99	0	--	--
	雑誌の購読 随意契約（少額）	80	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社J A L エービーシー	164	4010001110223		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	W i - F i ルーター及び国際携帯電話レンタル 随意契約（少額）	164	0	--	
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	その他	784	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 随意契約（少額）	784	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	世界プライバシー会議分担金	687	1	世界プライバシー会議分担金	
	支出先名	支出額	法人番号		
	世界プライバシー会議	687	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	世界プライバシー会議分担金 その他(世界プライバシー会議分担金)	687	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	OECDほか	40,216	2	国際機関等拠出金	
	支出先名	支出額	法人番号		
	OECD	40,010	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国際機関等拠出金 その他(国際機関等拠出金)	40,010	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	アジア太平洋プライバシー執行機関	206	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国際機関等拠出金 その他(国際機関等拠出金)	206	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	E	株式会社霞が関トラベルほか	36,833	11	旅費	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社霞が関トラベル		27,035	6010001013886		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	旅費 その他(その他)		27,035	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社IACEトラベル		4,829	7010001128717		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	旅費 その他(その他)		4,829	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人Eほか		4,969	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 その他(立替払等)		4,969	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	F	その他	1,193	18	その他（立替払等）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		1,193	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 その他(立替払等)		1,193	--	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社コンベンションリンケージ	第6回アジア太平洋プライバシー機関フォーラム開催に係る運営及び広報活動業務	雑役務費	第6回アジア太平洋プライバシー機関フォーラム開催に係る運営及び広報活動業務	72,976
	C	世界プライバシー会議	世界プライバシー会議分担金	世界プライバシー会議分担金	世界プライバシー会議分担金	--
	D	OECD	国際機関等拠出金	国際機関等拠出金	国際機関等拠出金	40,010
	E	株式会社霞が関トラベル	旅費	旅費	旅費	27,035
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--